

日本経済における輸入代替的成長*

寺 西 重 郎

一般に後発国における工業化は、一次産品の輸出にはじまり、軽工業品輸入の国内生産による代替(一次輸入代替)、軽工業品輸出による一次産品輸出の代替(一次輸出代替)という局面を経て、重化学工業品輸入の国内生産による代替(二次輸入代替)、重化学工業品輸出による軽工業品輸出の代替という局面を経ることによって完成されるのであって、発展政策はそうした局面シフトをスムーズならしめるべく運用されるべきものと考えられてきた。しかしながら、こうした段階的発展戦略のうち比較的容易な第一次の代替は別として、第二次の輸入輸出代替政策に関しては、70年代以降強い否定的意見が存在する。その根拠は、(i)国内市場の狭隘による生産規模の過小、(ii)国内、国外の競争の欠如、(iii)外貨の不足による操業度の低下などの理由から生産効率の低下が生じがちであることに求められる。実際に多くのラテン・アメリカ諸国では、第二次輸入代替と重化学工業の輸出産業への転化の過程が、予想外に長期化し(prolonged import substitution)巨額の対外債務の累積に悩まされている。また戦後成長を遂げたアジアのNIESとよばれる諸国はいずれも教科書的パターンを踏襲することなく成長を行なっていることも注目される。韓国では第二次輸入代替を行なうことなく、強力な国家介入により直接に輸出向けの重化学工業を育成するという政策がとられたし、台湾では重化学工業化はもっぱら国営企業の仕事とされ、香港、シンガポールでは重化学工業化の経路は迂回されてきた。タイでも一次産品(加工品)輸出に依存して高成長をとげるかたわら、ハイ・テクノロジー産業への直接的シフトが企画されている。

こうした点から考えると、日本は典型的な産

業のシフトを行い成功裡に第二次の輸出入代替を行なってきた今世紀における唯一の例ということになる。わが国では、保護政策にかかわらず産業組織はきわめて競争的であってラテン・アメリカ的な非効率をもたらすことがなく、国内市場をめぐる競争のうちに国際競争力をもつ重化学企業がつぎつぎと育っていったとされる。しかも驚くべきことに、こうした代替の過程を日本はさしたる外資輸入に依存することなく、殆ど全て国内貯蓄によってまかなってきたといわれている。

日本をサクセス・ストーリーの典型的なケースとみる最近の傾向からすると、このことは日本モデルの優秀性は何故か、どこが他の後発国とちがっているのかという問題提起をもたらすであろう。現在、多くの経済学者によって日本における企業と政府との関係、政策のあり方、企業組織の特性等が、こうした観点から精力的に論じられつつある。こうした一連の作業が日本の経験の性格をより深く理解するためにきわめて有用であることそして諸外国に対してそのシステム構築上の有用なレファレンス・ポイントを提供しうるであろうこと疑いなく、筆者自身この方向で2, 3の研究を進めつつある。しかしながら、本稿ではわが国の輸出入代替政策に関してひきだされるいまひとつの問題について考えてみたい。それは、果たして日本のケースは真の成功であったのかどうかということである。

以下では、第一次大戦から高度成長期にかけてのわが国の第二次輸入・輸出代替期の諸側面を検討し、次のようなことを明らかにする。まず次節および2節では、わが国の第二次輸出入代替期が50年以上に及ぶ長期間を費やしたこ

と、その間割高為替レートの下での内需依存型という典型的な輸入代替的成長パターンをとったことを指摘する。次に第3節でこうして、内需依存型成長は外国貯蓄への依存こそ少なかったものの、何度かの、無視しえない量の外貨準備の偶発的供給に支えられて成立したことを指摘する。第4節では産業政策の効果を検討する。競争性の高い産業組織が成立したことの背景には、戦間期の経済が基本的に経済国際主義の下で運営されたことがあると考えられる。このため戦前期の重化学工業企業は、海外企業の熾烈な競争の下で数多くの倒産を含む著しい苦難の歴史を歩むことになる。戦後の“保護貿易下での国内市場での競争的システム”なるものも、戦前におけるこうした国際競争の経験の蓄積をぬきにしては語れないことが示唆される。よく将来を見通した産業政策が成功をもたらしたというより、戦後の成功は戦前以来の歴史的経緯がたまたま好都合な結果を生んだにすぎないという側面を多分にもっているのではないか、というのがわれわれの主張である。最後に第5節では、長期にわたる重化学工業がその成果とともに多大のコストを要したのではないかということが論じられる。過剰労働が原因とされるいわゆる二重構造現象も第二次輸出入代替政策下での輸出財の相対価格の低下と密接な関連をもつことが示唆される。

二重構造の下での在来部門労働者の低消費、昭和恐慌の下での農業・在来部門の消費の低下等さまざまな要因を考慮するとき、わが国の発展過程が最適な経路であったとみる昨今の通説にいささかの疑義を提さざるをえない、ということが本稿のインプリシットに伝えようとするメイン・メッセージである。

[I] 工業化の諸局面——長期にわたる輸入代替期

わが国の経済発展の経験を現在の途上国のそれに対比するときひとつの大きな特色は、軽工業品による輸入代替・輸出代替から重化学工業品による輸入代替・輸出代替までの間に半世紀以上というきわめて長い期間がかかっていると

いうことである。すなわち繊維品などの軽工業品の輸入に国内生産が代替し(第一次輸入代替)軽工業品輸出がそれまでの一次産品輸出に代替(第一次輸出代替)したのは大体1900年頃であるのに対し、重化学工業品が輸入制限等に頼ることなく十分に国内市場を掌握し(第二次輸入代替)かつ軽工業品輸出にとってかわった(第二次輸出代替)のは大体1960年代であったと考えられる。すなわち第二次大戦による中断を考慮に入れても、この間約半世紀の期間が経過しているのである。この半世紀間の経済過程を総括し、その間に生じたさまざまな諸問題諸困難に対する政策対応の是非を論じることが以下での主要テーマであるが、本節ではまずこの半世紀の期間をきっちりと確定しておくこととしたい。

表1によって輸出の商品構成比をみよう。まず一次産品輸出のシェアが1900年頃大きく減少し、かわって繊維のシェアが増加していることがわかって、戦前工業の中心にあった綿紡績工業において、その綿糸生産が輸入を越えたのが1886年であり、輸出が輸入と同量にまで成長したのが1895年である。また開港による外国貿易の利益と在来技術の普及により急激に発展した農業生産と農産物輸出は日露戦争(1904-05年)後に明瞭な停滞局面にはいる。たとえば農業生産の伸びと総要素生産性の伸びは1901年頃をさかいに減速化するし、それ以前における高成長のひとつの原動力となった水稻の改良品種の作付比率の動きも1907年頃はっきりと

表1 輸出の商品別構成(当年価格) (%)

	一次産品		工業品		
		生糸		繊維	重化学工業
1882-1891	74.9	36.8	25.1	8.8	7.2
1892-1901	55.1	29.3	44.9	23.3	8.2
1902-1911	45.2	26.2	54.8	27.7	12.6
1912-1921	34.2	22.6	65.8	33.8	16.7
1922-1931	38.5	31.7	61.5	34.1	12.8
1932-1939	19.9	13.1	80.1	35.0	26.5
1951-1955	4.7	—	95.3	39.5	39.9
1956-1960	4.5	—	95.5	32.0	45.1
1961-1965	3.5	—	96.5	21.3	58.6
1966-1970	1.7	—	98.3	13.7	71.2

資料：山沢逸平(1983) p. 14

表2 品目別純輸入比率(輸入-輸出の国内生産に対する比率)

	銅	石炭	米	鋼材	綿糸	綿布	乗用自動車	一般機械
1875-1879	-0.53	-0.31	-0.01	—	5.85	1.07	—	—
1880-1884	-0.37	-0.41	-0.01	—	2.81	0.69	—	—
1885-1889	-0.86	-0.57	-0.02	—	1.24	0.34	—	—
1890-1894	-1.07	-0.64	0.01	—	1.17	0.23	—	—
1895-1899	-0.82	-0.59	0.03	—	-1.14	0.27	—	—
1900-1904	-0.79	-0.47	0.06	6.44	-0.33	0.21	—	—
1905-1909	-0.82	-0.27	0.08	3.46	-0.26	0.10	—	—
1910-1914	-0.70	-0.27	0.06	1.72	-0.31	-0.29	—	—
1915-1919	-0.58	-0.08	0.07	0.97	-0.27	-0.59	—	—
1920-1924	0.13	-0.03	0.10	1.18	-0.21	-0.52	—	—
1925-1929	0.09	0.03	0.17	0.41	-0.11	-0.59	58.20	0.22
1930-1934	-0.08	0.11	0.17	0.03	-0.04	-0.65	14.91	0.09
1935-1939	0.29	0.12	0.20	-0.06	-0.07	-0.63	3.41	-0.00
1950-1954	—	—	—	-0.15	-0.10	-0.32	0.83	-0.00
1955-1959	—	—	—	-0.09	-0.04	-0.37	0.05	0.03
1960-1964	—	—	—	-0.13	-0.06	-0.41	-0.09	0.03
1965-1969	—	—	—	-0.21	-0.02	-0.33	-0.20	-0.03
1970-1974	—	—	—	-0.25	0.04	0.03	-0.30	-0.06

資料および注：銅、石炭の輸出入額は『日本長期統計総覧』第3巻による。銅、石炭の生産量はLTES Vol. 10 第49巻、米の生産、輸移出入高はLTES Vol. 6, pp. 150-152による。綿糸、綿布、鋼材、乗用自動車、一般機械は山沢逸平(1983)付表3-1~3-3による。一般機械の戦前のデータは橋本寿郎(1984)p. 237による。なお一般機械の1925-29は1926-29の平均、1950-54は1951-54の平均値によっている。

屈折を示している。明治中期までの各地農業特産品の輸出産業としての活発な展開と後期における停滞の様子が高橋亀吉(1926)にヴィヴィッドに描かれている。表1においてまた、1960年代において繊維のシェアが急低下しかわって重化学工業品が増加していることがわらう。ところで輸出入の代替の動きは輸出等の構成比だけでなく、各品目についての輸入依存度(国内需要すなわち国内生産+輸入-輸出に対する輸入の比率ないし1-国内自給率)と輸出比率(輸出の国内生産に対する比率)等でみる必要がある。ここでは簡単化のため、主要品目について純輸入比率すなわち輸入-輸出の国内生産に対する比率を検討することにしよう。表2がそれである。初期の主要輸出商品であった米は早くも1890年代前半に純輸入に転化している。しかし銅・石炭などはその後1920年頃まで輸出産業としての地位をキープしていたことがわらう。綿糸については先にふれたが、綿紡績工業のいまひとつの主力製品である綿布の輸出化は若干遅れて1910年代前半に生じている。次に重化学工業品をみると鋼材は若干早いが乗用自動車、一般機械等の輸出化は1960年代に生じ

ていることがわらう¹⁾。

以上の輸出入額による検討は、しかし輸入制限などがあるばあい正確な情報をもたらさない欠点をもつ。この欠点を補うには国産品の競争力の指標として比較生産費構造をチェックする必要がある。藤野正三郎(1987)は戦後1960年から1970年にかけての対米比較生産費構造の変化を次のような方法で計測した。すなわち1960年(0期)と1970年(1期)の品目別卸売物価指数および卸売物価指数平均値から、日米それぞれについて

$$A = \left(\frac{1 \text{ 期の第 } i \text{ 財卸売価格}}{0 \text{ 期の第 } i \text{ 財卸売価格}} \right) \left/ \left(\frac{1 \text{ 期の卸売価格平均値}}{0 \text{ 期の卸売価格平均値}} \right) \right.$$

を計算し、米国のAの日本のAに対する比率をもとめたのである。この値の大きいほど日本製品がアメリカの製品にくらべて比較生産費上優位にあることになる。得られた結果は機械(1.21)、鉄鋼(1.27)、非鉄(1.08)、化学(1.09)、繊維(0.91)、食料品(0.88)であった。すなわち1960年から1970年にかけて日本はアメリカに対して、機械、鉄鋼、非鉄、化学などの重化学工業品について比較優位を強め、繊維、食料品などの軽工業品において比較劣位化したことが

表3 比較生産費構造の変化

(1880-1890年=0期)

1期	食料品	繊維	化学	金属	農産物
1891-1895	1.17	1.10	1.07	1.00	0.76
1896-1900	1.20	1.17	0.87	1.04	0.77
1901-1905	1.09	1.17	0.88	1.07	0.73
1906-1910	0.96	1.22	0.81	1.01	0.76
1911-1915	1.01	1.38	0.76	1.05	0.57
1916-1920	1.15	1.19	0.84	0.98	0.54
1921-1925	1.16	1.34	0.99	1.34	0.49
1926-1930	1.04	1.73	0.89	1.23	0.48
1931-1935	0.98	2.10	0.89	1.11	0.60
1936-1940	1.31	2.18	0.89	0.81	0.54

資料および注：日本の卸売物価はLTES Vol. 8, 第10, 15表から個別系列をとり、平均系列は日銀百年史資料編からとった。アメリカのそれはHistorical Statistics of the United States; Colonial Times to 1957のSeries E13-24およびSeries E1-12による(シリーズを1890年の値でリンクして使用)。平均系列はall commoditiesである。

明らかにされたのである。表3は、上記の同様の計算を戦前について行なったものである。0期すなわち基準時点として1880-1890年の平均をとったものをかかげた。1期すなわち比較時点としては1891-95年から1936-40年にいたるさまざまな時点がとられている。この表から読みとれることは繊維1891-95年にすでに対米比較優位を確立し、しかしその後その優位性を次第に強めているのに対し、化学・金属などでは1921-25年の金属などの例外を除いて戦前期全期間にわたって比較生産費上の競争力は向上していないことである。また農業においては比較劣位の度合が年々強まっていることがわかる。戦前期において重化学工業の多くは世紀のかわり目頃に次々と導入され、それなりの発展過程をたどったのであるが、以上の検討結果は、その国際競争力の向上は容易には達成されず、戦後1960年代になってやっと対米比較優位を確立しえたということを示していると言えよう。

ところでこうした比較生産費構造の変化による貿易構造の変化はその背景に要素価格、要素需給の変化に対応しているはずである。いま視点を労働市場にしばると、日本の労働市場には2つの主要な需給の逼迫期があったことが指摘されている。第1は1900年頃である。このころから非熟練労働の実質賃金の上昇傾向がみら

れることなどが指摘されている(安場保吉(1980))。高橋亀吉は前掲書で、工業化の開始にともなう工業部門の労働需要増加により賃金上昇が顕著となったこと、このためそれまでの農業発展を担ってきた手作地主による豪農経営に使う下男下女といった農業労働力の入手が次第に困難になってきたことを強調している。第二の労働市場の転機は1960年代半ばである。このころ規模別賃金格差が急速に縮小し労働力不足が顕著になったことはよく知られている。高度成長による経済の急拡大が労働市場の超過供給から超過需要状況への転換をもたらしたのである(南亮進(1970))。

以上要約するとわれわれの局面分割は次のようになる。第一の転機は1900年頃生じた。工業化の開始による労働需要の増加によりそれまでの著しく労働集約的な一次産品輸出は次第に比較優位を失い、かわって繊維等の軽工業品における生産による輸入の代替(第一次輸入代替)、輸出の拡大(第一次輸出代替)が生じた。第二の転機は1960年代であり、高度成長に伴う労働需要の逼迫で相対的に労働集約的な軽工業品は比較生産費的に劣位化し、かわって重化学工業が国内市場を掌握するとともに輸出の主役となってきたのである(第二次輸入、輸出代替)。ちなみに、ほぼ同様な局面分割が山沢逸平(1984)およびOhkawa and Kohama(1989)でもみられる。

ところで以上におけるわれわれの局面分割で、われわれが1930年代における重化学工業化の進展という事実をいわば無視してきたことに注意されたい。すなわち1930年代において円レ

表4 1925年から1935年にかけての地域別輸出額の変化

輸出額(1千万円)

	繊維	重化学工業品	その他	合計
先進国	-47	3	8	-36
後発国	39	11	5	55
植民地(半植民地)	-6	35	13	42
合計	-16	50	26	61

資料及び注：行沢健三・前田昇三(1978)による。先進国は欧米諸国、植民地(半植民地)は朝鮮、台湾、中国(満州、関東州、中華民国)。詳しくは同上資料 pp. 36-37。

ートの低落・軍需の拡大とともに重化学工業は非常な活況を示し、多くの品目で国内市場を制覇するとともに外国貿易の面でも純輸出に転じたのであり(橋本寿郎(1984)第3, 第4章), この状況は一種の第二次輸入輸出代替とみなせなくはないのである。しかしながらわれわれは次のような理由でこの時期の現象を特異なものと考えている。すなわち、重化学工業の純輸出化といってもその大部分は満州・関東州向けであり、これは国策的な満州投資と対支借款によって生じたものであって比較生産費上の優位といった経済論理とは別の現象であったと考えられることである²⁾。われわれの表3の分析によっても1930年代に重化学工業が比較優位を強めたという証拠は全く見出されていないし、事実、たとえば機械工業などでは小型低級品については一応国産化輸出化が生じたが、大型高級品については依然として大部分が輸入依存の状況にあった。合成染料などの化学工業(硫酸を除く)についても同様に、わが国での自給は中・低級品に限られていた。表4によって1925年から1935年にかけての輸出額の変化をみると、総額6億1千万円の輸出増のうち4億2千万円が植民地(半)植民地向けであり、しかもそのうち3億5千万円は重化学工業品であることがわかって、また1932年から1934年にかけて電気機械の輸出は141万円から1,006万円へと865万円増加したがこのうち859万円は満州、関東州、中華民国向けのものではあった(三菱経済研究所(1935))。工作機械や鉄道車輛・電話機などについても同様ほぼ全量が植民地向けのものではあった。

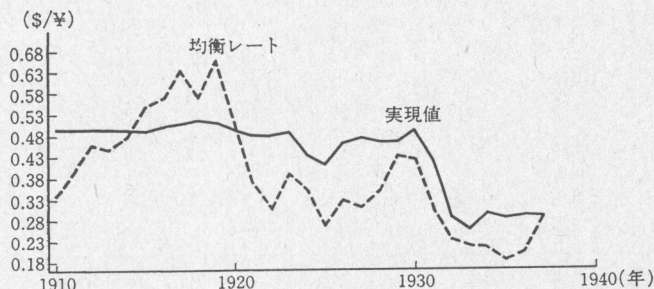
[II] 実質為替レート

われわれの局面区分によれば日本経済は軽工業の輸入代替と輸出化から重化学工業の輸入代替と輸出化まで半世紀余を費やしたことになる。この長期にわたる第二次輸入代替期がどのような条件の下に運行され、どのような政策がその成否を左右したかを考えることが、以下での課題である。

まず為替レートの動きの検討からはじめよう。図1は戦間期における現実の円・ドル為替レートと均衡レートとの関係を示したものである。均衡レートはいわゆるISバランス・モデルにより、内外実質金利の均等の仮定の下で完全雇用生産量下での貯蓄・投資差と等しい経常収支をもたらし実質為替レートを求め、それに日米相対価格を乗じることにより求められた(大倉正典・寺西重郎(1989))。この図から明らかにように戦前期において第一次大戦以降1920年代の為替レートは大幅に円高となっている。また1930年代は必ずしも大幅な円安とは言えないが、大倉・寺西論文で明らかにしたように、この間の経常収支は植民地・半植民地への資本輸出にかかわる特殊な顧客関係の影響を強くうけており、この要因を除いて考えると為替レートはやはり円高に定まっていたと推測することができる。

他方、戦後についてはとくにその初期に1ドル360円の為替レートがかなり円高バイアスをもっていたことはよく知られた事実である。たとえば1930年の平均為替レートは1ドル3.5円程度であったが、卸売物価の水準は1955年

図 1 戦前期の為替レート



に日本は259倍、アメリカは2.16倍になったから、1938年基準の1955年のPPPレートは420円と計算される。同様の計算により1960年のPPPレートは398円となり、360円レートはかなりの円高レートであったということになる³⁾。また各産業について日米で同じ製品グループを選びその価格比率をとることにより1ドルあたりの個別均衡レートを求めると1953年5月時点において繊維315円、鉄鋼549円、非鉄490円、窯業396円、化学581円、動植物製品487円、動力535円と計算される⁴⁾。これらの点からみて1ドル360円レートは1950年代おそらくは1960年代半ば頃までかなりの円高レートでなかったかと考えられるのである。また360円レートが戦後かなりの期間円高であったことの間接的証拠として、1950年1月から1964年3月のIMF8条国移行時まで行なわれた外貨予算制度の存在をあげることができる。この制度の下で、全ての輸入品は自動承認制物資と外貨資金割当物資に分類され、3カ月ごと(1952年4月からは6カ月ごと)に予想される外貨収入にもとづいて、外貨割当が行なわれたのである⁵⁾。輸入のための外貨の割当が行なわれたということは、外貨に対する超過需要が存在したことで、それゆえ外貨の価格(為替レート)が(外貨に対

する部分均衡市場をクリアする価格以下の)円高(外貨安)に定められていたことを示唆しているのである。1964年の外貨予算制度の廃止時以前は経常収支赤字傾向にあり、それ以降は黒字傾向となってきたから、この時期以前は360円レートは上記の部分市場均衡の意味において円高、それ以降は円安化したとみることができよう。

ところで、以上のように為替レートの円高性は、全面的にとは言えないまでも、かなりの程度、意図的な政策の結果であったことを指摘しておく必要がある。1920年代の為替レートは、基本的に管理フロート制度の下にあったが、その管理の仕方は旧平価での金本位復帰を目途として円高維持を志向したものであった。また戦後の360円レートは、基本的にヤング特別使節団の勧告に基づいてSCAPとアメリカ政府のNACが決定したものであるが(植松忠博(1987))、それを変更することは日本政府が提案しSCAPが承認すれば可能であった。しかしながら360円レート採用の5カ月後の1949年9月、イギリス・ポンドの大幅切り下げに対応して20カ国が追随切り下げを行なったにもかかわらず日本政府は追随しなかった(『日本銀行百年史』, Vol.5)し、その後の国際収支の逆調

表5 国際収支(年平均値)

(戦前百万円, 戦後百万ドル)

	経常収支				長期資本収支	短期資本収支	総合収支
		貿易収支	貿易外収支	移転収支			
1885-1889	-1.3	-1.2	-1.0	1.0	-0.7	4.2	2.2
1890-1894	-1.1	-6.3	1.6	3.6	-1.1	3.0	0.9
1895-1899	10.4	-56.8	-10.2	77.4	26.4	-30.5	6.3
1900-1904	-29.6	-30.1	-10.3	10.8	24.6	-1.4	-6.4
1905-1909	-80.1	-55.7	-41.2	16.7	185.9	-30.6	75.2
1910-1914	-80.5	-44.4	-32.8	-3.3	42.8	5.3	-32.4
1915-1919	618.0	266.8	321.3	29.9	-330.9	72.4	359.5
1920-1924	-320.6	-546.1	190.9	34.6	-114.6	348.1	-87.1
1925-1929	-151.6	-338.7	172.8	14.3	-102.2	224.2	-29.6
1930-1931	-20.6	-156.7	136.9	-0.8	-318.1	-67.6	-406.2
1932-1936	115.9	-77.4	128.7	64.6	-334.8	191.4	-27.5
1947-1951	226.6	-197.8	28.4	396.2	-15.8	2.2	230.8
1952-1956	32.4	-361.6	367.4	26.2	-35.0	20.6	19.0
1957-1961	-166.8	7.8	-111.6	-62.8	-29.2	3.6	-162.8
1962-1966	175.6	957.6	-708.6	-73.4	-95.4	64.6	137.8
1967-1971	2148.8	3827.6	-1480.0	-198.8	-775.8	810.4	2373.0

資料：『日本銀行百年史』(資料編)

表6 GNEの構成

(%)

	個人消費	政府消費	粗投資	輸出と海外からの所得
日本				
1900	79	7	16	12
1910	76	8	18	15
1920	72	7	20	19
1930	73	11	16	18
1954	66	10	25	12
1960	59	8	34	11
1970	54	8	37	11
1985年の開発途上国				
石油輸出国	62	12	23	21
製造工業品輸出国	61	12	28	21
重債務国	68	10	18	17
サハラ以南アフリカ	76	12	13	21
1985年の工業国	62	17	21	18

注：戦前日本の粗投資は在庫を含まない。日本の値は7カ年移動平均系列にもとづく構成比。

資料：南(1981)p.140, および World Bank, *World Development Report 1987*, pp. 210-211.

時にも切り下げは常に見送られてきた。こうした事情は、360円レートが変更されなかったという消極的な意味で自主的に採用されてきたことを示唆するものとも言えよう。

〔III〕 国際収支

さて、わが国の為替レートが1920年頃から1965年頃にかけて大むね円高に定まっていたということが事実ならば、このことは経常収支が赤字傾向をもっていたことを意味している。経常収支赤字は外貨準備を一定とすると資本収支黒字を意味するから、このことはわが国が資本輸入に頼って成長したということに等しい。しかしながら、わが国の経済発展が殆ど外資に依存せずに成長したということはかなり確かな定説であり、疑問をはさむ余地は少ない⁶⁾。それでは何故経常収支赤字傾向がありえたか。この疑問を解く鍵は外貨準備の動きにある。わが国の長期にわたる第二次輸入代替の期間、しばしばいわば外生的な外貨準備の増加が生じ、これが経常収支(より正確には貿易収支)の赤字傾向と割高為替レートを可能にしたのである。いわゆる two-gap モデルの論脈でいうと、わが国のケースは貯蓄の制約条件については内点解であったが、外貨準備の制約については端点解になっていたと考えられる。以下このことを示そう。

表5を参照されたい。右端の総合収支が(金融勘定を含む)外貨準備の動きを示す。この表において総合収支が大幅に黒字になった時期を順に考察していこう。まず1895-1899年の年平均6.3百万円の総合収支黒字。これは日清戦争賠償金の受取によるものであり、受取は移転収支77.4百万円に対応している。日清戦争は直接戦費として225.2百万円を要したが、円換算の賠償金は364.1百万円であり、ネットで138.9百万円の純受取があったのである。この受取の結果としての年平均6.3百万円の外貨準備増が、その後1900-1904年の年平均6.4百万円の総合収支赤字をまかなったことになる。1905-09年の75.2百万円の総合収支黒字は若干特殊であるからあとにまわすことにして、次に1915-19年の359.5百万円の黒字。この黒字は大戦中欧

表7 諸価格の変化

(期間ごとの価格倍年)

	II/I	III/II
消費財価格指数	1.87	2.08
投資財価格指数	1.66	2.12
{ 生産者耐久施設	1.46	1.49
建設	1.83	2.59

注：I=1889~1895年間の平均、
II=1906~1912年間の平均、
III=1923~1926年間の平均を示す。

資料：LTES, Vol. 8, 第33表。

表 8 1913-15 年平均から 1927-29 年平均への工業製品の価格上昇倍率

産 業	価格上昇率 低位グループ	価格上昇率 中位グループ	価格上昇率 高位グループ
食 料 品	砂糖 (1.20)	しょうゆ (1.70)	かつお節 (3.07)
		小麦粉 (1.50)	みそ (2.40)
		米 (1.87)	製茶 (3.07)
		清酒 (1.71)	
		西洋たばこ (1.81)	
織 維	くり綿 (1.16)	麻 (1.97)	毛織糸 (2.10)
	甲斐絹 (1.17)	生糸 (1.47)	
		綿糸 (1.82)	
		羽二重 (1.70)	
		絹ハンカチ (1.71)	
		絹裏地 (1.48)	
		真綿 (1.56)	
		かなきん (1.45)	
		白木綿 (1.57)	
		モスリン (1.81)	
		ラシャ (1.56)	
木 製 品 化 学	あい (0.99) 苛性ソーダ (1.08)	魚肥 (1.43)	木製品 (2.14)
		油しめかす (1.73)	さらし蠟 (2.04)
		塩 (1.46)	和紙 (3.08)
		油 (1.46)	
		洋紙 (1.70)	
		皮革 (1.97)	
		マッチ (1.82)	
		石油 (1.60)	
窯 業	板ガラス (0.81)	セメント (1.46)	レンガ (2.35)
			かわら (2.06)
			石材 (3.03)
			石灰 (2.89)
			かき灰 (2.39)
金 属	洋鉄 (1.00)	銅 (1.34)	
	洋釘 (1.02)		
	鉛 (1.24)		
	金 (1.07)		
	銀 (1.09)		
機 械 そ の 他	機械 (1.19)		タタミ表 (2.50)

注：価格上昇率 1.3 以下を低位、2.0 以上を高位として分類した。

資料：『長期経済統計』第 8 巻，第 16 表。

州諸国が戦乱にまきこまれたため生じた輸出ブームによって得られた、一種の予期せぬ利得の蓄積部分であり、同時期の 266.8 百万円の貿易収支の黒字に対応している。

このブームにより、わが国の外貨準備は 1914 年末の 341 百万円から 1920 年末の 2,179 百万円へと 1,837 百万円の未曾有の増大を示したの

である。この蓄積がその後 1920 年代、さらに金解禁期 1930-31 年の総合収支赤字をまかなった勘定になる。

次に 1947-51 年の 230.8 百万ドルの黒字。これは連合国からの復興資金援助によるものであり、移転収支 396.2 百万ドルに対応している。1952-56 年の朝鮮特需は貿易外収支の年平均値

367.4 百万ドルにみられるようにきわめて大きかったが、貿易収支の赤字 361.6 百万ドルにほぼみあう原材料の輸入を必要としたため、外準への効果は微々たるものであった。それゆえ、結果としてこの援助による外貨準備蓄積がその後 1957-61 年の 162.8 百万ドルの総合収支赤字をまかなったという勘定になっているのである。

最後に 1905-09 年について。この期の総合収支黒字は戦争遂行および戦後経営のための外債発行によるものであり、長期資本収支の黒字 185.9 百万円に対応している。日露戦争では賠償金はなかったから、この外債は戦費の支出を異時点間にならすという効果をもったにすぎず、借入による経済発展の問題とは質の異なる問題である。事実、1906 年-14 年間の日露戦争関係外債の金利支払額を『明治大正財政史』(第 12 巻)によって累計すると 295.5 百万円、年平均 32.8 百万円となる。これは表 4 の 1910-14 年の総合収支赤字 32.4 百万円にちょうど対応したものになっているのである。それゆえ、1905-09 年の 75.2 百万円の総合収支黒字は外生的外準増とも借入による経済発展とも関係のない例外的ケースであると考えられる⁷⁾。

最後に上に指摘したいわば外生的な外準の増加の規模は無視するには余りに大きいことを指摘しておきたい。まず日清戦争による“ネット”の受取額 138.9 百万円は 1899 年の GNE の 6.0% にあたる。第一次大戦による輸出ブーム期(1914 年末から 1920 年末)の外準の蓄積 1,837 百万円は 1920 年の GNE の 11.6% である。また復興援助の円建総額 7,610 億円(1946-52 年合計額)は 1952 年 GNP の 12.2% にあたるのである。

さて、以上の検討により、わが国の長期にわたる第二次輸入代替への移行期が、実質的な為替の割高によって特徴づけられること、それによる経常収支の赤字傾向が、賠償金、第一次大戦ブーム、復興援助といった外生的な外貨準備増によってファイナンスされたことが示された。このことは以下の 2 点のような重要な含意をもつものと思われる。

第一に、わが国の重化学工業化がそれに先立

って発達した繊維等軽工業品輸出による外貨によってファイナンスされたとする通説は必ずしも字義通りに受け取れないということである。半世紀の間に GNP の 10% 程度の外貨準備の増加が 3 度も生じたことは、わが国の経済発展の成功のひとつの主要な要因であったであろう。逆に言うと、こうした好ましい外生的ショックがなかったならばわが国の発展のあり方は相当ちがったものになった可能性があるということである⁸⁾。それとともに、表 1 において少なくとも 1930 年頃まで一次産品輸出が輸出の 1/3 を占めていたという事実も改めて注目しておく必要がある。少なくとも戦前期の日本は国際商品市況などの不利な外生的なショックに傷つきやすい体質を濃厚にもっていたわけであり、そのゆえにこそ有利な外生的ショックの恩恵は大であったと考えられるのである。

第二に、以上の分析はわが国の経済発展が輸出主導型であったという通説に大きな疑問をなげかけるものになっている。実質的な為替の割高は、貿易財部門特に輸出産業の発展にはマイナスに、非貿易財部門の拡大にプラスに働くはずである。事実、表 6 によって GNE における輸出シェアをみるとわが国の輸出シェアは決して大きくない。現在の諸外国と比較するには歴史的な貿易依存度の上昇トレンドを斟酌せねばならないが、少なくともこの表の需要構成比でみるかぎり、わが国の輸出シェアは少なく、シェアでみるかぎり戦前は投資と民間消費中心、戦後高度成長期は投資主導の内需型の需要構成であったというべきであろう。

わが国の 1920 年代から高度成長期前半にかけての内需主導型成長の様子は相対価格の動きにもあらわれている。この点をさしあたって 1920 年代における相対価格の動きによってみておこう。理論的に、為替レートの高化は貿易財価格の相対的低下と非貿易財価格の相対的上昇をもたらす。割高化にさらに(関税・数量割当等の)輸入制限が加わると、貿易財のうち輸出財価格は低下するのに対して輸入競争財価格は相対的に上昇することとなる。いま表 7 によって消費財物価、投資財物価の動きをみると

戦前において最も上昇率の大きいのは非貿易財の性質を強くもつ建設関係の投資財物価であることがわかる。また第一次大戦以前と以後の上昇率をくらべると後者の円高期において建設財価格が著しく高くなっていることが知れよう。同様に工業製品価格の1913-15年平均から1927-29年平均への上昇倍率を整理した表8によれば、非貿易財とみられるみそ、かつお節、緑茶、畳表や建設関係資材の価格上昇率が著しく高いことがわかう。さらに消費財物価の中でも被服費等の上昇率は低いのに対し、在来的な住居、光熱費等が高い上昇率を示していることが知られる⁹⁾。これらの物価データでみるかぎり在来的な非貿易財の価格上昇が大きく¹⁰⁾、貿易財に比して内需にウェイトのかかった発展パターンがとられたという傾向が強いのである¹¹⁾。

従来からのわが国における貿易と経済発展の関係については、生産性向上の輸入代替効果、輸出競争力効果を重視する立場と交易条件悪化を伴う輸出需要拡大を重視する立場の2つの対立する考え方があった¹²⁾。こうした論脈で言うとなれわれの考え方は明らかに前者に属する。割高為替レートの下での内需の拡大、輸入機械輸入原材料を安値に入手しうることによる生産性向上、輸入代替化を通じての規模の経済の実現、こうした過程が最終的に1970年代における重化学工業品輸出伸長、経常収支黒字化につながったと考えるわけである。そのさい必要な外貨は軽工業品の安価輸出によるというより、外生的なショックによっていわばタナボタ的に供給されたわけであり、日本経済における第二次輸入代替の成功は偶発的な有利な条件の下に可能であったというのがわれわれの一応の考え方である。

〔IV〕 産業政策と貿易政策

多くの国の輸入輸出代替政策が保護下で企業間の競争性が失われることによって失敗するのに対し、わが国ではそうでなかった。この理由は、戦前期においては保護の程度が軽度であり、新興の重化学工業企業が熾烈な国際競争に直面

したことが、保護の程度の強かった戦後期についても、こうした競争の構造が継承され国内市場における激烈な競争をもたらしたことにありとみられる。

戦前期の産業保護政策は、主として、関税によったが関税の程度については次の3つの理由から必ずしも高くなかったとみられる。(i)重化学工業品の関税率が大幅に引き上げられた1926年の関税定率法の大改正でも、その目的は外国品の防遏でなく、外国品による不当なダンピング等を防止し正当な競争条件を設定することを目的としたと言われている。(ii)かりに関税の効果が強かったとすると輸入競争財の価格は相対的に上昇すると考えられるが、データ上そうした現象はみられないことである。いま表8のデータをみると、中位の価格上昇率グループには生糸、綿糸、綿布などの輸出財とみなされるものが多く含まれ、低位のグループには化学製品、金属製品、機械等の輸入競争財とみなされるものが多く含まれていることがわかう。すなわち、価格上昇率の大小関係は輸入競争財<輸出財<非貿易財というパターンをなしているのである。(iii)当時の関税率の国際比較分析でも日本の関税率は必ずしも高くないという結果がでていいることである(瀧谷善一(1932))。

戦前期の関税率のモデレートであったことの理由はひとつには産業間の利害対立のために有効な関税政策がとりにくかったことがある(橋本寿郎(1984))。銑鉄については需要先である鋼材あるいは造船・機械といった産業へのコスト効果への配慮から常に低くおさえられてきたし、合成染料については繊維産業、硫酸については農業、ソーダ灰についてはガラス工業、人絹工業への影響から低目の関税が設定されてきた。第二の理由は、1920年代に支配的であった経済国際主義がわが国でもかなりの力をもち、自由貿易尊重の空気が強かったことがあげられる。浜口雄幸内閣の時期には少数品目ながらも関税率引下げないし無税化という措置すらとられたと言われている(三和良一(1976))。

戦前期においては関税率がモデレートであっただけでなく、その他の産業保護政策もきわめ

て軽微であった。輸入数量制限は、ドイツの合成染料の激烈な価格競争に対処するため染料について一時的に導入されたのが唯一のケースである(宮島英明(1991))。いくつかの産業で産業補助金が導入されたが、その多くは時限付きであり、また関税引き上げを見送ったことの代償としての性格をもつものであった¹³⁾。また、重化学工業に対する租税特別措置(1913年の所得税法の改正など)もいずれも時限を限った軽度のものであった。

こうした、ゆるやかな輸入制限の下でとられた高為替政策は、国内企業をきわめて強度の海外企業からの攻勢にさらすこととなった。戦間期の企業史、産業史をみればそのいずれも、熾烈な国際競争の中で苦闘する日本企業の状況がその主要テーマになっていることを知ることができる。電気機械についてはアメリカのGEと、化学工業についてはIGファルベンなどのドイツ企業との生死をかけた抗争の中で、企業の赤字決算は日常的であり、事実、数多くの大企業が倒産、操業停止に追い込まれるような緊迫した状況が持続するのである。

戦後高度成長期においては、こうした事情は一変し、企業は国際市場から隔離され、専ら国内市場内部での市場争奪の競争が生じた。産業保護は主として1960年の貿易自由化開始以前では数量割当てにより、その後は関税との併用により行なわれた。輸入数量割当てによる強い保護政策が行なわれたことは、終戦直後の管理貿易システムがそのまま存続したという歴史的経緯によるものであって、意図的な政策として選択されたものではないと思われる。明確な政策的意図をもって国際競争を遮断し、国内企業を育成しようとしたケースとしては、おそらく1939年の自動車製造法による自動車の国策的国産化のケースが唯一の例であろう。その他全ての戦後のケースでは、管理貿易と外為予算制度の下での輸入割当制が持続したことが、たまたま強度の保護貿易という“産業政策”をもたらしたと考える必要がある。保護貿易の下でしばしば過当競争とよばれた国内市場をめぐる強度の企業間競争状態が生じたが、これも戦前の

国際市場をめぐる激烈な競争を行ってきた諸企業が狭い一国市場の中に押し込まれた結果とみる方が自然ではないだろうか。いずれ直面すべき海外企業との競争を前提としての国内企業間の競争は、かつての国際市場での競争を経験しているだけに「過度」にならざるをえなかったと考えられる。過当競争に関しては、古くは、宮崎義一氏の唱えたワンセット主義による説明がある。これは系列が各産業をワンセットでとりそろえようという行動様式をとったことが過度の参入と産業内競争状況をもたらしたというものである。これに対して村上泰亮(1984)は逆に、参入規則を含む行政による競争条件の調整の効果を重視し、“しきられた競争”の下で(収穫逦増産業について)好況期に過度な競争が、不況期にはカルテル規制が生じたと論じる。また最近ではゲーム理論の枠組により、固定費用の割合の大きく同質的生産物を生産する産業が寡占的競争状況にあるとき過当競争が生ずるという主張がある(鈴木興太郎(1992))。これらの議論はそれぞれに一理あるものの、それぞれが説明しうる現象範囲にまた限界があることが指摘されねばならない。系列ワンセット主義による説明は石油化学工業等の新興産業に、“しきられた競争”は銀行業等の強い規制のなされた産業に主としてあてはまるように思われるし、ゲーム論による説明では他の国でなぜ同じような過当競争が生じなかったのかを説明しえないように思われる。系列ワンセットによるエントリーがなくともまた製品の同質性が低いにかかわらず、電気機械、造船、工作機械といった分野でも強度の競争的状況が成立したわけであり、こうした産業については戦前の競争市場の経験が大きな説明要因になるように考えられるのである¹⁴⁾。

以上要するに、わが国における輸入代替政策が競争の欠如による非効率に陥らなかったことの基本的な原因は、戦前において保護の程度が軽度であり、企業が強い国際競争の波にさらされたことにあると思われる。このため戦前における輸入代替化政策は苦難の道を辿らざるをえず、この成果は限られたものであった。しかしなが

ら、この苦難の経験が、管理貿易から始まった戦後の過程ではたまたま有効性を発揮し、国際競争からの遮断にかかわらず、強度の企業間競争が生じたとみられるのである。

〔V〕 輸入代替成長のコスト

一般に、第二次輸入輸出代替は第一次のそれにくらべて、はるかに困難度の高いものであると考えられる。第一に、技術的に、手工業レベルの延長に近い軽工業技術にくらべて高度な科学知識の応用が伴うため、効果的な学習のためには、まず学習能力を新たに蓄積する必要があることであり、第二に高度な垂直分業による部品・中間財生産に応じるため、従来の家族生産の枠を越えて企業間取引が拡大し、このための情報処理能力を備えることが必要となることである(これらの点については寺西重郎(1991)参照)。さらに、第三に重化学工業育成のためには高為替、保護貿易体制が必要とされ、これが国内市場の狭隘による最適規模以下での生産、国際競争の遮断による競争性の欠如、外貨準備の不足による操業度の低位などを通じて生産・産業組織の非効率性をもたらすことがある。一方で大量の熟練労働と技術者を養成し、他方で銀行などの情報機能を高度化することは一朝一夕にはなしがたく、長期にわたる低利潤率の下での学習の過程を経ることが必要である。また、保護育成政策の陥穽たる生産・産業組織の非効率性の発生は学習過程を一層長期化させ、長引いた輸入代替(prolonged import substitution)という現象をもたらす可能性がある。しかしながら、多くの場合、長期の学習過程を経過することは、マクロ経済的ならびに社会政治的に著しい負担をもたらし、一度はじめた学習過程を完全に遂行することは必ずしも容易でないと考えられる。第一に、輸入代替政策の下でとられる割高為替レートにより輸出向けに在来諸産業が疲弊することである。離農・離村は都市インフォーマル・セクターの拡大をもたらし、これらへの社会政策的対応のため、財政赤字拡大とインフレの可能性が生じる。第二に、輸出産業の外貨獲得力の低下が対外債務によりまかなわれ

るばあい、長期にわたる借入の継続により債務累積、対外支払困難が生じがちなことである。IMF/世銀の介入があるばあいにはしばしばきびしい緊縮政策が要請される。第三に、輸入競争産業が長期にわたって保護政策に依存するばあい、レント・シーキング活動が生じがちであり、これへの反撥が政治社会不安につながる可能性がある。

以下のような理由から、第二次輸入輸出代替を完遂することは必ずしも容易なこととなく、事実多くの国でその社会政治システムが第二次輸入代替に付随する負荷に堪えきれなくなることにより失敗に終わったのである。これに対しわが国の輸入代替がまがりなりにも成功したことは次のような理由によるものと考えられる。第一に、在来産業の疲弊は、主として二重構造という格差現象により吸収され、それがインフォーマル・セクターの拡大、財政赤字、インフレという過程に結びつかなかったことである。これには、全般的な福祉経済化の傾向が微弱であったこととともに、最低賃金制がなかったためハリス・トダロー的メカニズムによるインフォーマル・セクターへの労働移動が生じなかったことも関連している。第二に、国際的な銀行の貸出ネットワークが不十分であったことと、わが国の地理的位置の関係から、わが国は対外借入にさほど依存することなく、外貨準備の不足は幸運な外的ショックにより補填されたことである。第三に、わが国の第二次輸入代替期の開始時期がたまたま世界的な自由経済主義・経済国際主義の時期にあたっていたためもあって、戦前期の保護の程度が軽微であったこと、そこで培われた競争の土壌が高度成長期においても機能を持続したことである。

わが国の第二次輸入輸出代替は以上のような理由から、その学習過程を中断されることなく50余年の長期の期間をかけて完遂されたわけであるが、その過程で無視しえないコストを支払ったことも指摘しておく必要があろう。われわれはそうしたコストの最大のものはいわゆる二重構造現象であると考え、すなわち、割高為替レートの下での輸出価格の相対的低位がい

わゆる二重構造現象の一層の悪化もたらした可能性である。在来、近代産業間の賃金にみられる大きな格差は、労働の無制限的供給と熟練、未熟練労働市場の分断によって説明されるのが常であるが、賃金だけでなく付加価値生産性等を含むきわめて広い次元における格差現象であることを考えると、労働市場のみによる説明には限界があると考えざるをえない。この点において、高為替下の輸入代替的成長が輸出財の相対価格の低下をもたらすという論点は、当時の輸出産業が農業・在来産業品、労働集約的軽工業製品などであることを考えるならば、二重構造現象における在来部門の付加価値生産性の低位と密接にかかわったものであることが推測されるのである¹⁵⁾。よく知られているように、在来近代両部門間の賃金格差および近代部門内の規模別賃金格差は、1920年代に拡大しはじめ1930年代は一時的に縮小するものの、戦後においても1950年代に拡大する。この時期が、われわれの指摘する為替レートの割高の時期とびったりと一致するのは偶然であろうか。おそらく、わが国の二重構造現象は、農業の停滞化に伴う農業からの労働の無制限的供給と高為替政策のタイミングの一致したところに生じ、それゆえあれだけの深刻化を生ぜしめたのであろう。かりにわが国の第二次輸入輸出代替が、世界的に福祉経済化の進展し労働組合の合法化と最低賃金制の成立した戦後の状況で開始されたとしたならば、輸出産業の疲弊を二重構造という格差現象におしこめておくことはおそらく不可能であったであろう。インフォーマル・セクターの拡大、ポピュリズム、赤字財政、インフレという過程が生じ、重化学工業の過程は中断されざるをえなかったとは言えないのではないだろうか。

〔VI〕 結語

日本経済が世界第二の経済大国に成長したという圧倒的な事実を前にしてその成長過程がサクセス・ストーリーであったことが疑われることは少ない。しかしながら、本稿では第二次輸入代替期に若干新しい視点を導入することよりあえてこの点に異義を唱えてみた。

わが国の第二次輸入代替期は、50年という長期に及んだだけでなく、輸出産業の犠牲と疲弊、昭和恐慌、二重構造の深化などの多大なコストを支払って完遂された。現在のわが国の高い所得効用水準は昭和恐慌期と二重構造の深化による多数の社会成員の著しい効用の低下という代償を伴っていると考えることはできないだろうか。限界効用の逓減を前提とするならば、これらの原因による貧しい人から豊かな人への消費の移転はマクロの消費効用を引き下げる効果をもったはずである。最適成長経路を選ぶ基準を、一人当たり消費効用のゼロ時点から将来時点にわたっての積分値にとるならば、昭和初期や大正期において、かりに60年後に1人当たりGNPが世界一になることが確かだとしても、それ以前の近い将来多数の構成員にとって著しい苦難をもたらす経路がはたして最適経路とみなされたであろうか。現在、1人当たり所得が高位にあることは、必ずしもそれは達成された経路が最適経路であったことを意味する訳ではない。現在の高所得は昭和恐慌や二重構造の下でのマクロ消費効用の低下というコストを支払つつ、かろうじて輸入代替のための学習過程を完遂しえたことの結果である可能性がある。

このように考えてくると、重化学工業に関する輸入代替政策は、コスト・ベネフィットの比較で見ると、わが国においても必ずしも成功ではなかったという見方もあながち不自然とは言えないのではないだろうか。もちろん進取の精神に富む果敢な企業者が、新しい重化学工業建設に挑戦したヒロイズムと勇氣に賞賛を惜しむものではない。しかし経済政策のあり方としては、在来輸出産業を重視する方法、戦略的に輸出産業を育成する方法、対内直接投資に一層のウエイトをおく方法等さまざまな別の方策がありえたと思わざるをえないのである¹⁶⁾。

(一橋大学経済研究所)

注

* 所内研究会で寄せられた有益なコメントに感謝する。ただし時間の都合で将来の課題とされたものも多い。

1) 表1, 表2にはいまだ統計的にきっちりつめるべき点が多く残されている。重化学工業のうち化学工業部門における在来産業品の取扱い, 表2の諸項目の細分化などである。

2) ただし, 華北等への低級品の低価格による輸出は, そのレベルで比較生産費原理が貫徹したものとみることができよう。

3) 藤野正三郎(1989)は, PPP レートの詳細な検討を行い1955年時点において450~490円程度であったと評価している。

4) 日米の価格データは日銀調査局「わが国物価の国際的割高の原因と対策」(昭和28年7月)『日本金融史料昭和統編』第15巻p.475, pp.482-3による。

5) 物資の分野もまた外貨事情に応じて変えられた。なお1959年11月からは自動割当て制物資という分類項目が加わった。詳しくは犬田章(1981)参照。

6) 日露戦争期の外債については後述。戦後世銀等からの借款がかなりの額にのぼったが, それでも長期資本収支が平均的に黒字になるという時期はなかった(表4)。

7) 日露戦争後のわが国の国際収支危機を, 現在の途上国の累積債務危機になぞらえる議論がしばしばみられるが以上のような理由から, こうした見方は正しくない。なお日露戦争関係外債とは, 第1回六分利付英貨公債(1904年5月), 第2回六分利付英貨公債(1904年11月), 第1回四分半利付英貨公債(1905年3月), 第2回四分半利付英貨公債(1905年7月), および借換えのための五分利付英貨公債(1907年3月)である。

8) わが国の経済発展過程において外生的ショックがもった重要な意義はかって篠原三代平(1970)において強調された。

9) *LTES*, Vol. 8 の諸表をみよ。

10) 同様のことは1920年代について, 高橋亀吉『大正昭和財界変動史』(上)pp.457-462にも指摘されている。

11) 輸出主導型成長論への懐疑は南亮進(1981)p.142, 大川一司, H. ロソフスキー(1973)p.172などにも表明されている。

12) いわゆる篠原・小島の交易条件論争。この詳細については寺西重郎(1972)を参照。

13) 鉄鋼業に対しては1926年の銑鉄への奨励金, 合成染料に対して1915年の利益配当保証, 1925年の高級染料補助金。この他に軍用自動車に対する補助金が1915年に導入された。

14) 戦後経済における企業の競争の性格についてのいまひとつのもっともナイーヴな説明は, 終戦直後の独禁法・過度経済力集中排除法・企業再建・財閥解体などの措置が競争促進の効果をもったとする見解である。しかしながら, この見解に対しては懐疑的な意見が数多くみられる。たとえば三輪芳朗(1992)参照。

15) 篠原三代平の資本集中仮説は, 二重構造現象を包括的にとらえるパイオニア的な理論であるが, そこでは, 2部門間の物的生産性格差が大企業の寡占的価格支配力のゆえに付加価値生産性をもたらすというロジックが用いられている。しかしながら, たとえば1920年代について(財閥の拡大は別としても)全般的

な集中度の上昇という現象はみられないことが確認されている。

16) もちろん代替的成長経路をリアリストックに論じるためには, 1930年代以降における軍事経済化の動向とそのディマンドおよびサプライ・サイドへの影響を慎重に考慮にとり入れる必要がある。

参 考 文 献

- 藤野正三郎(1987)「戦後日本の国際収支」一橋大学経済研究所ディスカッションペーパー, No. 148.
 — (1988)「戦後日本の国際収支——第一部360円レート円高論」『経済研究』第39巻第2号。
 橋本寿朗(1984)『大恐慌期の日本資本主義』東大出版会。
 犬田 章(1981)「わが国戦後の外国為替管理と外資規制——制定から全面改正まで30年間の歩み」『(東洋大学)経済論集』第7巻, 第1.2合併号。
 南 亮進(1970)『日本経済の転換点』創文社。
 — (1981)『日本の経済発展』東洋経済新報社。
 三菱経済研究所(1935)『日本の産業と貿易の発展』。
 三和良一(1976)「重化学工業化と経済政策」『社会経済史学』第41巻, 第6号。
 Miwa, Yoshiro(1992), "Economic Effects of Deconcentration Policies in Postwar Japan," in Yutaka Kosai and Juro Teranishi ed. *Japanese Experience of Economic Reform*, (Macmillan, London, forthcoming).
 宮島英昭(1991)「1920年代における重化学工業化と産業政策」(ミメオ)。
 村上泰亮(1984)『新中間大衆の時代』中央公論社。
 大川一司・H. ロソフスキー(1973)『日本の経済成長——20世紀における趨勢加速』東洋経済新報社。
 Ohkawa, Kazushi and Hiroshi Kohama(1989), *Lectures on Developing Economies: Japan's Experience and Its Relevance*, Tokyo University Press.
 大倉正典・寺西重郎(1989)「戦間期マクロ均衡と為替レート」『経済研究』第40巻第4号。
 篠原三代平(1970)『日本経済論精義』青林書院新社。
 Suzumura, Kotaro(1991), "Industrial Policy of Japan: Whither Now?" The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper(A)No. 246.
 高橋亀吉(1926)『明治大正農業の変遷』(明治大正農政経済名著集 第19巻)。
 瀧谷善一(1932)「関税高度化に関する一考察」『国民経済雑誌』第53巻, 第3号。
 寺西重郎(1974)「日本経済論の展望; 戦前の部 その3」『経済研究』第25巻, 第1号。
 — (1991)『工業化と金融システム』東洋経済新報社。
 植松忠博(1988)「360円為替レートの設定」『国民経済雑誌』第156巻, 第3号。
 山沢逸平(1984)『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社。
 安場保吉(1980)『経済成長論』筑摩書房。
 行沢健三・前田昇三(1978)『日本貿易の長期統計』同朋舎。